|  |
| --- |
| 第３章　大阪の産業・企業 |
| 大阪府内には、全国の民営事業所の8.0％に当たる46万9,446事業所※が立地しています。第３章では、大阪の産業全体の構造や企業の活動状況を把握するため、業種や規模別の事業所や従業者数、開廃業率や産業財産権の出願件数等について取り上げます。※（2021年6月1日現在、事業内容等不詳を含む。） |

教えて！Q＆A

|  |
| --- |
|  大阪府内の事業所数、企業数は、増えているの？減っているの？増減しているのは、何が原因なの？ |

 全国にある事業所や企業を対象にした経済センサス調査の結果によると、2021（令和３）年６月１日現在で、大阪府内には469,446事業所※の民営事業所（国や地方自治体以外で、事業内容等不詳を含む事業所）が立地しています（３－２参照）。前回の2016（平成28）年調査では、422,568事業所であったことから５年間に数の上では11.1％増加したことになります。

ただし、今回調査では、国税庁法人番号公表サイトの登録をもとに、それまでの調査で把握していなかった事業所を調査対象としたことから、単純に大阪府内の事業所が増えたとは言えません。

一方で、企業数（個人経営と会社企業を合わせた数）は、2016年で272,139者だったのが、2021年の調査結果では262,877者へと3.4％の減少がみられました。全国の数や神奈川県、愛知県でも減少がみられますが、東京都は、2016年では418,383者だったのが、2021年では424,079者へ増加しており、東京一極への集中度が増していると言えそうです。

|  |  |
| --- | --- |
| ３－１ | 大阪府内の産業大分類別経営組織別事業所数【2021年】 |

特徴

・ 大阪府内には、国や地方公共団体等の事業所も合わせて389,186事業所あります。

* 民営事業所の384,332事業所の内、31.9％が個人、60.5％が会社の事業所です。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－２ | 全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所数【2021年】 |

特徴

・ 大阪府内の産業の中で事業所数が最も多いのは卸売業，小売業で、90,008事業所あり、府内に立地している民営事業所の23.4％を占めています。

* その次が、宿泊業，飲食サービス業（11.6％）で、製造業（10.1％）が続きます。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－３ | 全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所従業者数【2021年】 |

特徴

* 大阪府内にある民営事業所で従業者数が最も多い産業は、卸売業,小売業で、970,064人が働いています。この数は、府内の民営事業所で働く従業者の21.4％に当たります。
* その次に多いのは医療，福祉で14.3％、製造業には13.1％の人が働いています。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－４ | 大阪府内地域別の産業大分類別民営事業所数【2021年】 |

特徴

* 大阪市地域には、大阪府内にある民営事業所の内、46.1％に当たる177,184事業所が立地しています。
* 大阪市地域には卸売業，小売業や宿泊業，飲食サービス業、東大阪地域には製造業の立地する割合が高いといった産業構造の特徴がみられます。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－５ | 大阪府内地域別の産業大分類別民営事業所従業者数【2021年】 |

特徴



* 大阪府内で働く従業者の半数を超える2,308,581人は、大阪市地域の事業所で働いています。
* 大阪市地域では、卸売業,小売業、情報通信業、東大阪地域では製造業、南河内地域では医療,福祉の割合が他地域に比べ高く、地域での就業構造の特徴がうかがえます。

|  |  |
| --- | --- |
| ３－６ | 全国・主要都府県の民営事業所数・従業者数の推移 |



・ 2021年の大阪府内の民営事業所数は全国の7.5％、従業者数は7.8％を占めています。

* 2009年以降、事業所数、従業者数ともに減少傾向にありましたが、2021年の従業者数は全国的に増加しています。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－７ | 全国・主要都府県・大阪府内地域別の開業率・廃業率【2016年～2021年】 |

特徴

* 2016年から2021年にかけて、大阪府内に事業所を開設した年平均の割合（開業率）は2.1％でした。一方で、事業所を閉鎖した割合（廃業率）は5.2％と開設した割合を上回っており、この期間では事業所数が減少しています。
* 大阪府内の全地域においても、非一次産業全体の開業率を廃業率が上回っています。





|  |  |
| --- | --- |
| ３－８ | 全国・主要都府県の産業大分類別企業数【2021年】 |

特徴



* 大阪府内に本社を置く個人経営と会社を合わせた企業数は、262,877者あります。
* 企業数が最も多い産業は卸売業,小売業で54,883者、府内全企業数の20.9％に当たります。その次は製造業（13.0％）で、構成比では全国（9.9％）を上回っています。

|  |  |
| --- | --- |
| ３－９ | 全国・主要都府県・大阪府内地域別の規模別企業数の推移 |

特徴

* 大阪府内に本社を置く中小企業は、2016年で270,874者あり、府内全企業数の99.6％を占めています。一方で、大企業は1,062者、0.4％の立地に過ぎません。
* 大阪府内に本社を置く大企業の８割近くの840者が、大阪市地域に立地しています。



|  |  |
| --- | --- |
| ３－10 | 資本金100億円以上の大阪府内本社数の推移 |

特徴

* 大阪府内に本社を置く資本金100億円以上の企業数は、2019年では101社※あります。
* 1999年までは、増資等によって大阪府内に本社を置く企業が増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いています。 （※第Ⅰ分類～第Ⅲ分類を合わせた企業数）



ここでの分類は以下の通りです。

第Ⅰ分類(単独本社企業) ＝大阪府内にのみ本社を置く企業

第Ⅱ分類(複数本社企業【主】)＝複数本社制を採用し、大阪府内に主たる本社を置く企業

第Ⅲ分類(複数本社企業【従】)＝複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業

第Ⅳ分類(元大阪本社企業) ＝1984年以降のいずれかの調査時点に大阪府内に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

|  |  |
| --- | --- |
| ３－11 | 全国・主要都府県の産業財産権出願件数の推移 |

特徴



* 2022年の産業財産権の日本人による全国からの出願は、368,620件でした。また、大阪府内からの出願は44,943件となっています。全国的に2017年をピークに減少傾向にあります。
* 国際特許出願件数も、大阪府では2018年、全国では2019年をピークに逓減傾向です。

|  |  |
| --- | --- |
| ３－12 | 全国・大阪の信用保証協会保証実績の推移 |



* コロナ禍からの社会経済活動の回復とともに、保証承諾金額は流行する前の水準に戻りつつあります。大阪では2022年度は8,956億円で、前年度より0.6％増でした。

特徴